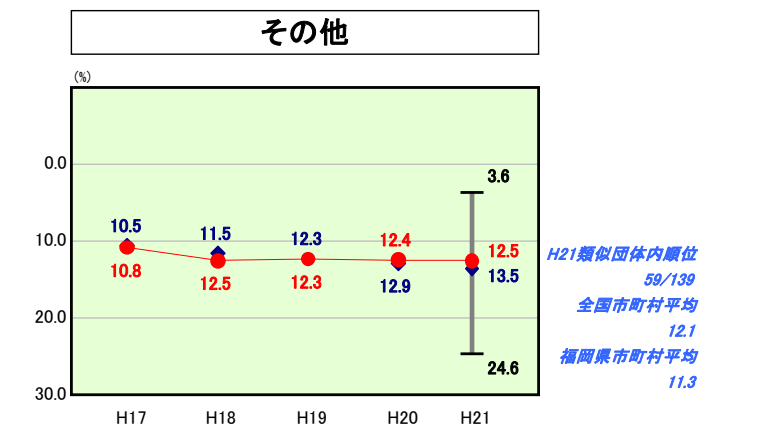
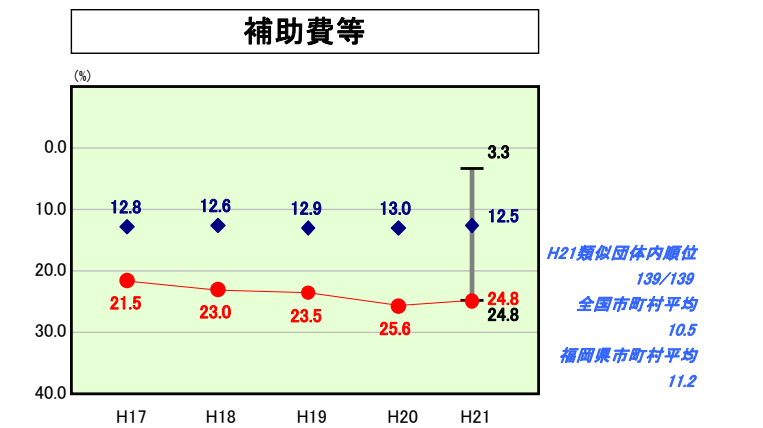
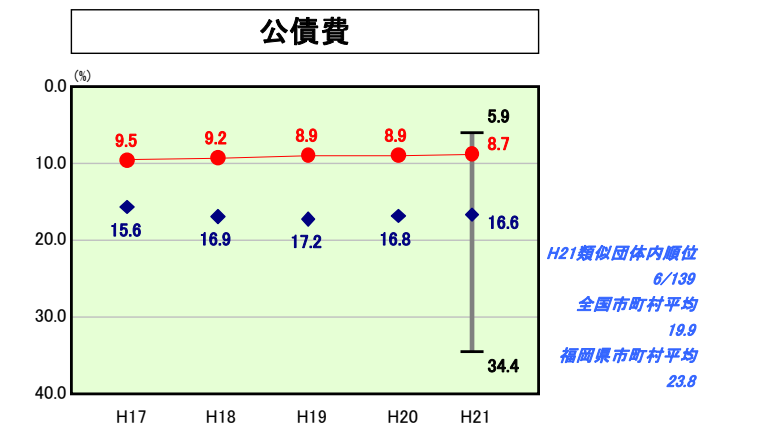
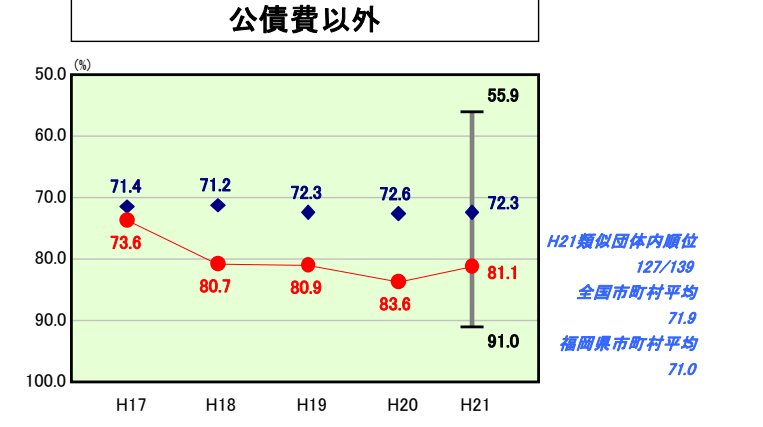
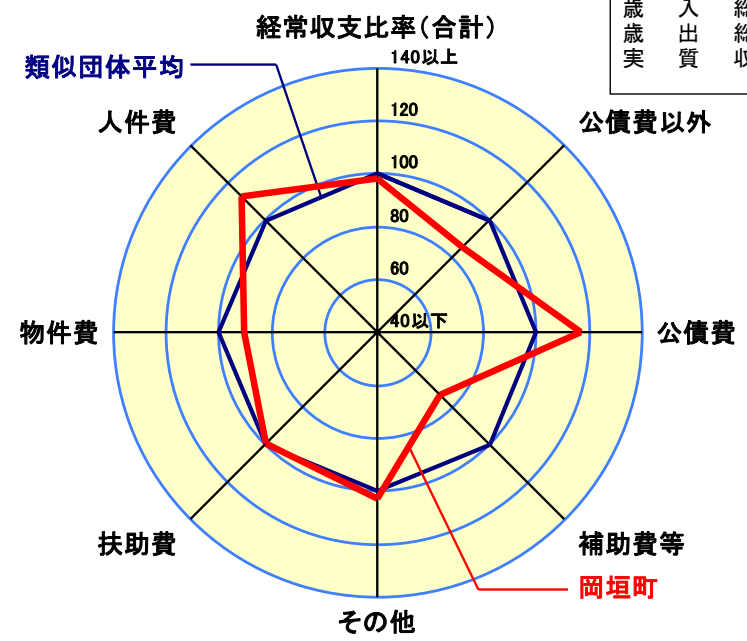
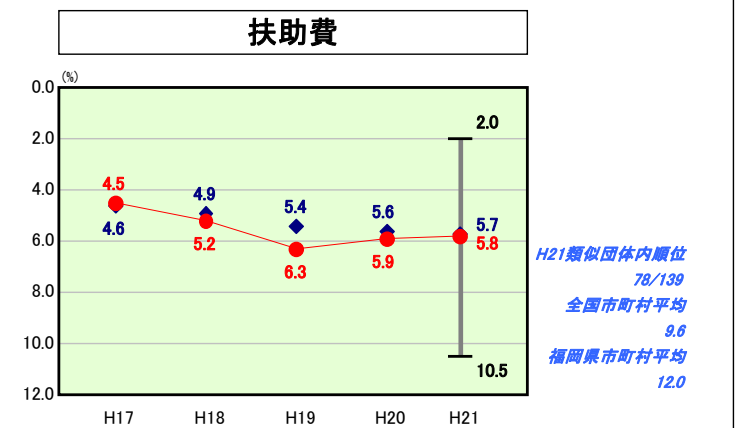
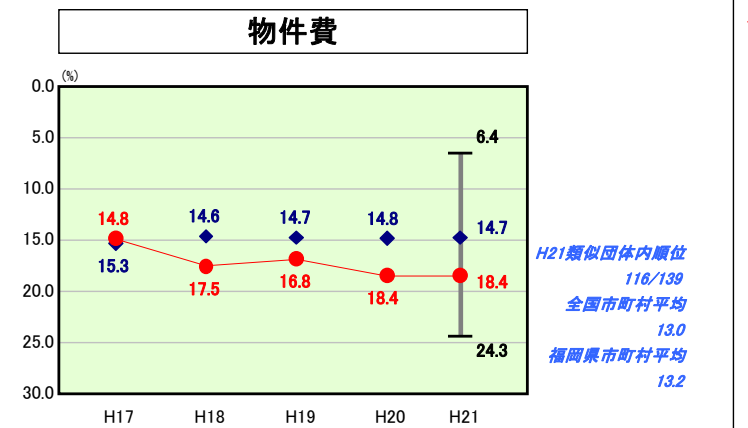
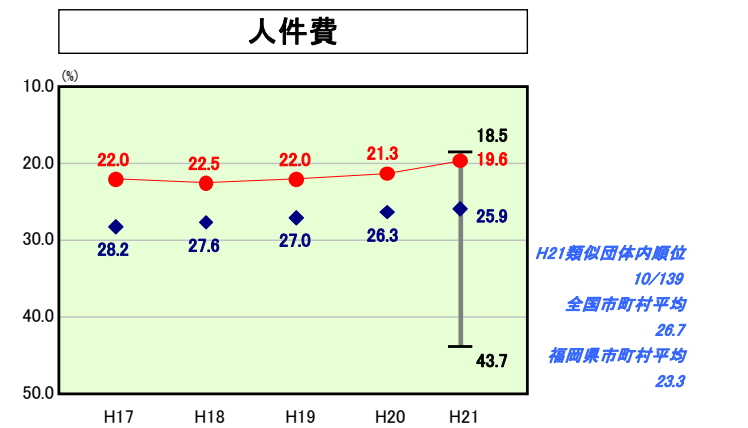
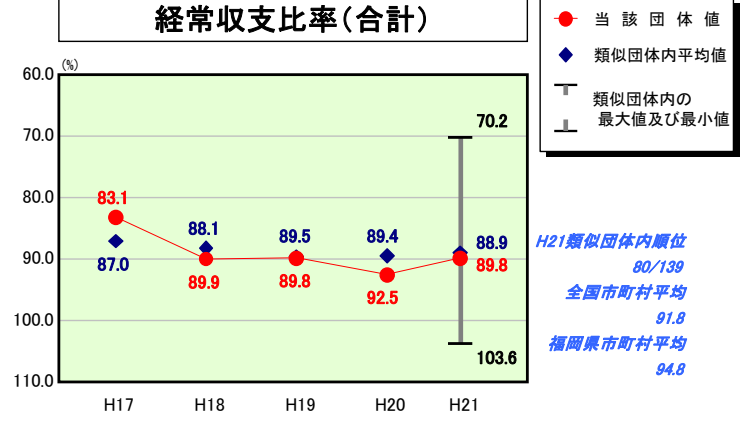


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	32,542人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	48.51 km <sup>2</sup>
歳出総額		5,864,519千円
実質収支		8,890,347千円
		8,577,896千円
		303,550千円



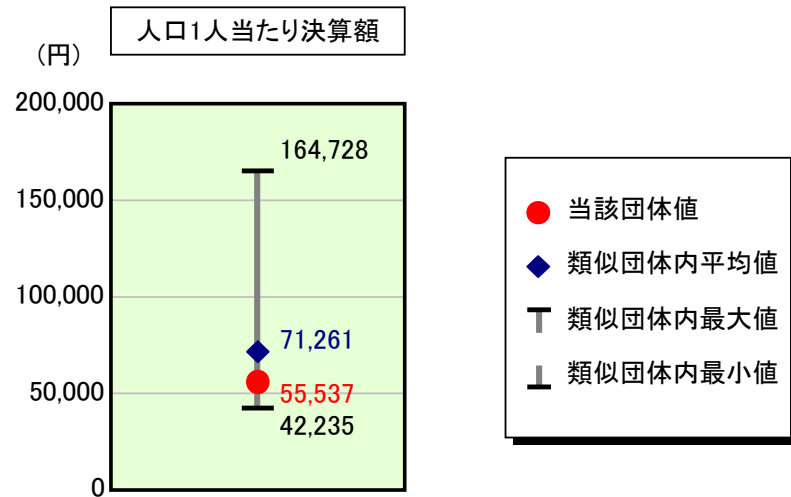
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今年度は、退職手当の減により更に良好な数値となった。今後も継続して人件費の抑制に努める。
- 物件費  
物件費に係る経常収支比率は、施設運営経費や小学校関係リース料などの増加により、年々上昇している。前年度は、電算システム開発委託料の増加の影響により数値が悪化したが、今年度は横ばいとなった。今後も事務事業の見直しを進め、数値の改善を目指す。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は、障害者福祉経費や各種医療費、児童手当の拡大、入所者の増加に伴う保育所経費の増加などの影響で増加傾向であるが、今年度は横ばいとなった。今後も、医療費等を抑制する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 補助費  
補助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っているが、これは、下水道事業(法適用)への負担金・補助金や、一部事務組合へのごみ処理等の負担金が大きいためである。今年度は同組合へのし尿処理施設や消防施設の負担金の減少により、数値が改善した。今後も、ごみ処理費用等を削減する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 公債費  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も継続して公債費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



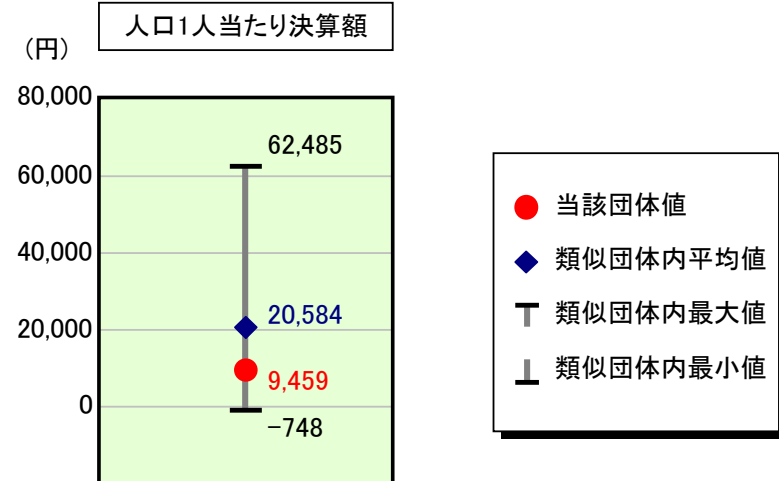
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,392,121	42,779	61,270	▲ 30.2
賃金(物件費)	207,274	6,369	4,851	31.3
一部事務組合負担金(補助費等)	289,578	8,899	7,222	23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,527	1,338	2,943	▲ 54.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	538	17	1,257	▲ 98.6
▲退職金	▲ 125,759	▲ 3,865	▲ 6,426	▲ 39.9
合計	1,807,279	55,537	71,261	▲ 22.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.58	6.84	▲ 2.26
ラスパイレス指数	100.5	96.5	4.0

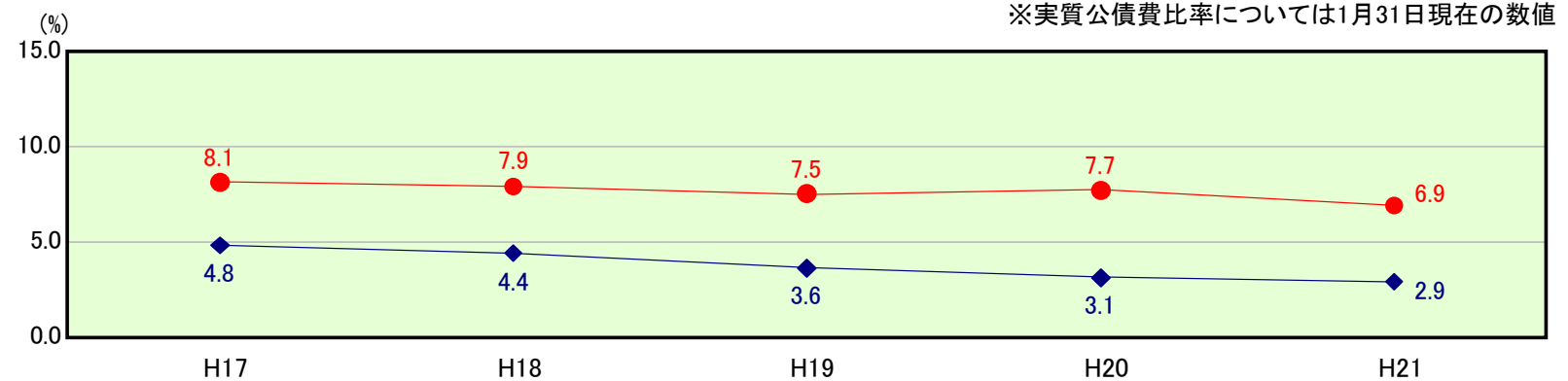
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

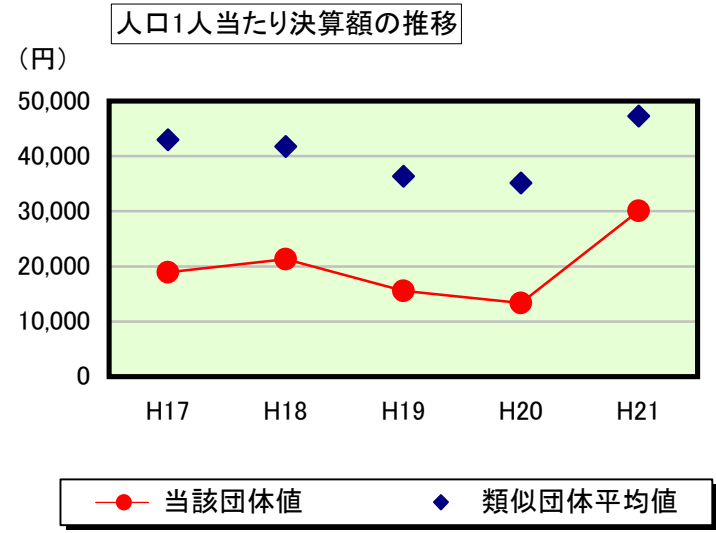
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	529,215	16,263	36,685	▲ 55.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	433,812	13,331	10,622	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,533	4,196	3,869	8.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 18,226	▲ 560	▲ 3,792	▲ 85.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 773,526	▲ 23,770	▲ 28,613	▲ 16.9
合計	307,808	9,459	20,584	▲ 54.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
H19	502,011	15,589	▲ 26.8	36,358	▲ 12.9	▲ 13.9
うち単独分	449,160	13,948	14.2	21,039	▲ 18.6	32.8
H20	430,691	13,332	▲ 14.5	35,141	▲ 3.3	▲ 11.2
うち単独分	307,367	9,514	▲ 31.8	20,483	▲ 2.6	▲ 29.2
H21	978,168	30,059	125.5	47,258	34.5	91.0
うち単独分	567,793	17,448	83.4	27,842	35.9	47.5
過去5年間平均	640,401	19,845	11.2	40,697	▲ 0.6	11.8
うち単独分	419,023	12,987	4.6	24,441	▲ 2.9	7.5